

## 2021年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	.....	3 頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3 頁
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5. 貸借対照表	.....	10 頁
6. 損益計算書	.....	11 頁
7. 株主資本等変動計算書	.....	12 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	.....	13 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	27 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	.....	28 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	28 頁
12. 2021年度特別勘定の状況	.....	30 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	30 頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2020 年度末				2021 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	439,945	120.5	2,994,198	116.7	507,428	115.3	3,351,278	111.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2020 年度						2021 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	100,587	124.3	575,248	139.8	575,248	—	100,636	100.0	539,497	93.8	539,497	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。  
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	18,580	120.6	21,359	115.0
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	18,580	120.6	21,359	115.0
うち医療保障・生前給付保障等	9,436	120.0	10,825	114.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	4,167	122.5	4,060	97.4
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	4,167	122.5	4,060	97.4
うち医療保障・生前給付保障等	2,260	112.1	2,274	100.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は21,511百万円（前年度末比115.0%）、当期の新契約の年換算保険料は4,089百万円（前年同期比97.4%）となります。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度	2021 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	20,282	25,420	125.3
資 産 運 用 収 益	433	665	153.4
保 険 金 等 支 払 金	6,031	8,668	143.7
資 産 運 用 費 用	2	8	277.5
経 常 損 失 ( △ )	△3,089	△3,245	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度末	
			前年度末比
総 資 産	54,501	67,820	124.4

## 2. 2021 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	507,428	3,351,278	—	—	—	—	507,428	3,351,278
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	138,749	879	—	—	—	—	138,749	879
	疾病入院	138,749	879	—	—	—	—	138,749	879
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		118,110	—	—	—	—	—	118,110	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
2. 当社の就業不能保険は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

### 【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年 換 算 保 険 料	金 額
定期死亡保険	247,754	10,533	死亡保険金額 3,351,278
終身医療保険	138,749	6,042	入院給付金日額 879
定期療養保険	8,485	242	—
就業不能保険	63,847	2,360	就業不能給付金月額 9,004
がん保険	48,593	2,179	がん診断一時金額 51,958

- (注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に 1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。

## 3. 2021 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2021年度の資産の運用状況

#### ①当社の運用方針

当事業年度においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで国内外の株式や債券などを対象とした投資信託への投資を通じて資産の多様化を行っています。

2021年9月に実施した海外市場における募集による新株式発行の調達資金(9,771百万円)についても同様の方針にて運用していますが、投資環境を踏まえ、時期を分散させ組み入れていることから、当事業年度末では現金及び現金同等物が多くなっています。

#### ②運用環境

欧米株式市場では、追加経済対策や新型コロナワクチンの普及による景気回復期待が高まる中、前事業年度末に上昇していた金利が低下したことを受け株価水準は上昇しました。その後、中国での規制強化や不動産大手の破綻懸念やオミクロン株出現の影響で下落する場面もありましたが、2021年の年末に向け緩やかに上昇しました。年明け以降、インフレ懸念から金利が大幅に上昇し、またロシアのウクライナ侵攻を受け株価水準は大きく下落しました。その後、当事業年度末にかけては上昇しました。

一方、前事業年度末からじり安だった国内株式市場は、2021年8月後半以降、首相の総裁選不出馬表明や新型コロナウイルス感染者の急減を背景に大幅上昇しました。2021年10月以降は、欧米市場と同様な動きとなりました。

為替市場では、前年度末から2021年5月にかけての米金利の低下を受け、米ドルは、主要通貨に対して下落しました。2021年6月の連邦公開市場委員会で予想外に利上げの前倒しの見通しが示されたこと、その後の量的緩和縮小観測後退を受け一進一退の動きとなりました。その後、インフレ懸念からくる米金利上昇、予想を上回る米消費者物価指数発表を受け、米ドルが更に上昇しました。

債券市場では、大規模な金融緩和を背景に2021年4月から2021年8月にかけて金利は世界的に低下しました。その後、欧米主要国でのインフレ懸念、オミクロン株出現の影響で長期金利は一進一退の動きとなりました。年明け以降、インフレ警戒、FRBによる金融政策前倒し姿勢を受け上昇しました。

10年国債は前事業年度末0.09%程度から当事業年度末0.22%程度、日経平均株価は前事業年度末29,100円台から当事業年度末27,800円台、ドル円は前事業年度末110円台程度から当事業年度末121円台程度となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,059	3.8	3,761	5.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	999	1.8	3,999	5.9
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,895	10.8	5,460	8.1
有 価 証 券	40,007	73.4	47,425	69.9
公 社 債	31,788	58.3	34,458	50.8
株 式	397	0.7	492	0.7
外 国 証 券	0	0.0	98	0.1
公 社 債	—	—	98	0.1
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	7,821	14.4	12,375	18.2
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	12	0.0	25	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	5,526	10.1	7,147	10.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	54,501	100.0	67,820	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	681	1,702
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	699	2,999
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2,355	△434
有 価 証 券	7,949	7,417
公 社 債	4,211	2,669
株 式	83	95
外 国 証 券	—	98
公 社 債	—	98
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	3,653	4,553
貸 付 金	—	—
不 動 産	△ 1	12
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,672	1,621
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	13,357	13,318
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
利息及び配当金等収入	320	415
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	320	415
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	110	70
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	178
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	161
外国証券売却益	—	—
その他	2	17
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	433	665

## (5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	2	7
合 計	2	8

(6) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020 年度	2021 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.0	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.3	1.1
有 価 証 券	0.9	1.4
う ち 公 社 債	0.8	0.8
う ち 株 式	2.6	36.3
う ち 外 国 証 券	—	0.4
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.9	1.1
う ち 海 外 投 融 資	—	0.4

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。



## (8) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	11,001	12,535	1,533	1,548	14	14,095	15,163	1,067	1,163	95
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	29,173	29,986	813	978	164	36,833	37,170	337	968	631
公 社 債	21,358	21,787	428	488	59	24,147	24,363	216	354	138
株 式	100	377	277	277	—	100	332	232	232	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	100	98	△1	—	1
公 社 債	—	—	—	—	—	100	98	△1	—	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	7,714	7,821	107	212	105	12,485	12,375	△110	381	491
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,174	42,521	2,347	2,526	178	50,928	52,333	1,404	2,131	726
公 社 債	31,360	33,322	1,962	2,036	73	34,242	35,526	1,283	1,518	234
株 式	100	377	277	277	—	100	332	232	232	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	100	98	△1	—	1
公 社 債	—	—	—	—	—	100	98	△1	—	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	7,714	7,821	107	212	105	12,485	12,375	△110	381	491
買入金銭債権	999	999	—	—	—	3,999	3,999	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。  
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	160
そ の 他 有 価 証 券	19	0
国 内 株 式	19	—
外 国 株 式	0	0
そ の 他	—	—
合 計	19	160

## (9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	5,895	5,895	—	—	—	5,460	5,460	—	—	—

・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	5,375	5,895	520	552	32	4,828	5,460	631	727	95

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年 3月31日時点)	2021年度 (2022年 3月31日時点)		2020年度 (2021年 3月31日時点)	2021年度 (2022年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,059	3,761	保険契約準備金	36,639	43,542
預貯金	2,059	3,761	支払備金	837	984
買入金銭債権	999	3,999	責任準備金	35,801	42,558
金銭の信託	5,895	5,460	代理店借	69	48
有価証券	40,007	47,425	再保険借	301	404
国債	9,004	8,946	その他の負債	1,234	1,379
地方債	1,482	1,469	未払法人税等	3	3
社債	21,301	24,042	未払金	71	30
株式	397	492	未払費用	1,082	1,270
外国証券	0	98	預り金	15	16
その他の証券	7,821	12,375	リース債務	11	7
有形固定資産	95	97	資産除去債務	33	34
建物	12	25	仮受金	16	17
リース資産	11	7	特別法上準備金	76	102
その他の有形固定資産	71	64	価格変動準備金	76	102
無形固定資産	1,252	1,293	繰延税金負債	373	271
ソフトウェア	520	1,123	負債の部合計	38,694	45,749
ソフトウェア仮勘定	732	170	(純資産の部)		
代理店貸	9	7	資本金	16,731	21,655
再保険貸	2,569	3,881	資本剰余金	16,731	21,655
その他の資産	1,612	1,892	資本準備金	16,731	21,655
未収金	1,362	1,585	利益剰余金	△18,616	△21,936
前払費用	103	131	その他利益剰余金	△18,616	△21,936
未収収益	71	101	繰越利益剰余金	△18,616	△21,936
預託金	73	73	自己株式	△0	△0
仮払金	1	1	株主資本合計	14,846	21,373
			その他有価証券評価差額金	960	697
			評価・換算差額等合計	960	697
			純資産の部合計	15,806	22,071
資産の部合計	54,501	67,820	負債及び純資産の部合計	54,501	67,820

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>20,789</b>	<b>26,167</b>
保 険 料 等 収 入		<b>20,282</b>	<b>25,420</b>
保 険 料		16,892	19,835
再 保 険 収 入		3,389	5,585
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>433</b>	<b>665</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		320	415
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		320	415
そ の 他 利 息 配 当 金		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益		110	70
有 価 証 券 売 却 益		2	178
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>73</b>	<b>81</b>
そ の 他 の 経 常 収 益		73	81
<b>経 常 費 用</b>		<b>23,879</b>	<b>29,413</b>
保 険 金 等 支 払 金		<b>6,031</b>	<b>8,668</b>
保 険 金		2,146	2,546
給 付 金		1,140	1,563
そ の 他 返 戻 金		0	1
再 保 険 料		2,743	4,558
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>		<b>6,310</b>	<b>6,903</b>
支 払 備 金 繰 入 額		199	146
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,111	6,756
<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>2</b>	<b>8</b>
支 払 利 息		0	0
為 替 差 損		0	0
そ の 他 運 用 費 用		2	7
<b>事 業 費 用</b>		<b>10,030</b>	<b>12,140</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>1,503</b>	<b>1,693</b>
税 金		998	1,169
減 価 償 却 費		364	390
そ の 他 の 経 常 費 用		140	133
<b>経 常 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,089</b>	<b>△3,245</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>20</b>	<b>68</b>
固 定 資 産 等 処 分 損		—	42
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		20	26
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		20	26
<b>税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,109</b>	<b>△3,314</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		4	4
<b>法 人 税 等 合 計</b>		<b>4</b>	<b>4</b>
<b>当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,114</b>	<b>△3,319</b>

## 7. 株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	12,200	12,200	12,200	△15,502	△15,502	—	8,898	502	502	9,400
当期変動額										
新株の発行	4,502	4,502	4,502				9,005			9,005
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	20	20	20				41			41
新株の発行 （新株予約権の行使）	8	8	8				16			16
当期純損失（△）				△3,114	△3,114		△3,114			△3,114
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								457	457	457
当期変動額合計	4,531	4,531	4,531	△3,114	△3,114	△0	5,948	457	457	6,406
当期末残高	16,731	16,731	16,731	△18,616	△18,616	△0	14,846	960	960	15,806

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	16,731	16,731	16,731	△18,616	△18,616	△0	14,846	960	960	15,806
当期変動額										
新株の発行	4,885	4,885	4,885				9,771			9,771
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
新株の発行 （新株予約権の行使）	15	15	15				31			31
当期純損失（△）				△3,319	△3,319		△3,319			△3,319
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△262	△262	△262
当期変動額合計	4,923	4,923	4,923	△3,319	△3,319	△0	6,526	△262	△262	6,264
当期末残高	21,655	21,655	21,655	△21,936	△21,936	△0	21,373	697	697	22,071

## 8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△3,109	△3,314
減価償却費	364	390
支払備金の増減額(△は減少)	199	146
責任準備金の増減額(△は減少)	6,111	6,756
価格変動準備金の増減額(△は減少)	20	26
利息及び配当金等収入	△320	△415
有価証券関係損益(△は益)	△2	△178
支払利息	0	1
有形固定資産関係損益(△は益)	—	5
株式交付費	137	130
代理店貸の増減額(△は増加)	0	1
再保険貸の増減額(△は増加)	△906	△1,311
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△235	△235
代理店借の増減額(△は減少)	14	△21
再保険借の増減額(△は減少)	75	103
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	311	189
その他	△69	9
小計	2,591	2,283
利息及び配当金等の受取額	350	520
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4	△19
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,937</b>	<b>2,783</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△1,800	—
金銭の信託の減少による収入	—	500
有価証券の取得による支出	△9,518	△9,809
有価証券の売却・償還による収入	1,713	2,076
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△9,605	△7,232
	△6,667	△4,448
有形固定資産の取得による支出	△39	△38
無形固定資産の取得による支出	△791	△478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,435</b>	<b>△7,749</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8,868	9,641
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16	31
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,879</b>	<b>9,668</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,381</b>	<b>4,702</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,677</b>	<b>3,059</b>
<b>現金及び現金同等物当期末残高</b>	<b>3,059</b>	<b>7,761</b>

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
  - (1)満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。
  - (2)子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (3)その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8~18年
その他の有形固定資産	4~15年
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
---------------	------------------
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。
  - (2)価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. 保険契約に関する会計処理

### (1) 保険料

保険業法施行規則第69条第3項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

### (2) 保険金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。

### (3) 責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。

なお、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

### (4) 再保険

再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

## 7. その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。



た。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### (責任準備金の積立方式の変更)

責任準備金の積立方式については、従来一部の契約は保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しておりましたが、原則的な積立方法へ移行するために、金融庁による認可を取得して当年度より重要な会計方針 6.保険契約に関する会計処理(3)の方法へ変更いたしました。この変更に伴う経常収益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

##### (1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価算定会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

##### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社においても、保険料の払込猶予期間の延長や、みなし入院に関する特別な取り扱いを実施する等の影響が生じておりますが、現時点においてはこれらの措置が保険料収入や保険金等の支払い等に与える影響は限定的であります。

そのため、当事業年度の計算書類において、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定で会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の計算書類に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、283百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は7百万円、金銭債務の総額は25百万円であります。
3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は153百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は334百万円であります。
4. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は3,657百万円であります。
5. 関係会社の株式の金額は、160百万円であります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の

負担見積額は、171百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、株式 161 百万円、その他の証券 17 百万円であります。
2. 関係会社との取引による収益の総額は、77 百万円、費用の総額は、250 百万円であります。
3. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 10 百万円でありま  
す。  
また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 61 百万  
円であります。
4. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手  
数料の増加額 2,625 百万円を含んでおります。  
また、再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出  
再手数料の減少額 3,547 百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	60,611,136	9,068,402	—	69,679,538
合計	60,611,136	9,068,402	—	69,679,538
自己株式				
普通株式	127	31	—	158
合計	127	31	—	158

(変動事由の概要)

発行済株式

新株の発行による増加	9,000,000 株
譲渡制限付株式報酬の付与による増加	37,402 株
ストック・オプションの権利行使による増加	31,000 株

自己株式

単元未満株式の買取りによる増加	31 株
-----------------	------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金(責任準備金の一部)として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務(保険の販売・引受・維持管理等)と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携等の政策保有目的で、公開企業、及び、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、(d)不動産投資リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として国内及び海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会(リスク管理全般を所管)を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針等において、バリューストック・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク・リミットを超えていないことを検証する等によりリスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM(Asset Liability Management: 資産負債の総合管理)の考え方にに基づき資産運用を行っております。当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的ではありますが、資産と負債の双方が抱える金利リスクのバランスを管理するため、リスク管理部において、資産と負債の金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、株式や投資信託へ投資しており、これらの価格変動リスクを負っております。当社は、バリューストック・リスク等のリスク・リミットに価格変動リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、バリ

ユー・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

## ②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、買入金銭債権並びに未収金勘定は、短期間で決済されるため、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	5,460	5,460	—
その他の金銭の信託	5,460	5,460	—
(2) 有価証券	47,265	48,333	1,067
満期保有目的の債券	10,095	11,163	1,067
その他有価証券	37,170	37,170	—

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、(2)「有価証券」に含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・関連会社株式	160
その他有価証券	0
国内株式	—
外国株式	0
合計	160

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	3,761	—	—	—
買入金銭債権	4,000	—	—	—
有価証券	3,200	12,100	3,800	15,100
満期保有目的の債券	—	—	—	10,000
その他有価証券のうち満期があるもの	3,200	12,100	3,800	5,100
その他資産 未収金	1,585	—	—	—
合計	12,547	12,100	3,800	15,100

### 3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（その他）	245	243	987	1,476
有価証券（その他有価証券）				
国債	1,250	—	—	1,250
地方債	—	469	—	469
社債	—	22,643	—	22,643
株式	332	—	—	332
外国証券	—	98	—	98

#### (2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
国債	8,611	—	—	8,611
地方債	—	1,136	—	1,136
社債	—	1,414	—	1,414

(注) 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### (1)金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。構成物のレベルに基づき、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又は3に分類しております。投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は3,029百万円であります。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「（金銭の信託に関する注記）」をご参照下さい。

##### (2)有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は12,375百万円であります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「（有価証券に関する注記）」をご参照下さい。

2.時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	金銭の信託
期首残高	1,391
当期の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上(*1)	3
評価・換算差額等に計上(*2)	47
購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△455
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	987
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	—

(\*1)損益計算書の「金銭の信託運用益」に含まれております。

(\*2)「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社はフロント部門から独立した管理部門にて金融商品の時価算定に関する内規を定めており、当該規程に沿って管理部門が時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、所定の検証手続を実施しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,701	7,686	985
	地方債	900	1,043	143
	社債	500	535	35
	その他	—	—	—
	小計	8,101	9,264	1,163
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債			
	国債	994	925	△69
	地方債	100	93	△6
	社債	899	879	△20
	その他	3,999	3,999	—
	小計	5,994	5,898	△95
合計		14,095	15,163	1,067

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,250	1,108	142
	地方債	469	416	53
	社債	10,178	10,020	158
	株式	332	100	232
	外国証券	—	—	—
	その他	4,202	3,820	381
	小計	16,433	15,465	968
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,464	12,602	△138
	株式	—	—	—
	外国証券	98	100	△1
	その他	8,173	8,664	△491
	小計	20,736	21,367	△631
合計		37,170	36,833	337

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

### 3.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	181	161	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	99	17	—
合計	281	178	—

(金銭の信託に関する注記)

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	5,460	4,828	631	727	△95

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 190,000株
付与日	2012年1月27日
権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し
権利行使期間	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2012年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	48,000
権利確定	—
権利行使	31,000
失効	17,000
未行使残	—

② 単価情報

	2012年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,000
行使時平均株価（円）	1,178
付与日における 公正な評価単価（円）	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

—百万円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

5百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	2,529
減価償却超過額	149
保険契約準備金	899
資産除去債務	9
代理店手数料	60
その他	170
繰延税金資産小計	3,819
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△2,529
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,287
評価性引当額小計	△3,817
繰延税金資産合計	1
繰延税金負債との相殺	△1
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△271
その他	△1
繰延税金負債合計	△273
繰延税金資産との相殺	1
繰延税金負債（△）の純額	△271

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	288	157	2,084	2,529
評価性引当額	△288	△157	△2,084	△2,529
繰延税金資産	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(収益認識に関する注記)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	auじぶん 銀行(株)	東京都 中央区	73,500	銀行業	—	資金の預入	資金の預入	0	預貯金	600
役員	木庭康宏	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接0.0%	—	新株予約権 の行使	12	—	—

(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2)新株予約権の行使については、2012年1月25日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当該事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当該事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額は、316円75銭であります。

1株当たり当期純損失金額は、50円65銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020 年度	2021 年度
基礎利益 A	△2,874	△3,213
キャピタル収益	65	190
金銭の信託運用益	62	11
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	178
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	65	190
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△2,809	△3,023
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	280	222
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	280	222
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△280	△222
経常損失（△） A+B+C	△3,089	△3,245

- （注） 1. 2021 年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 59 百万円を含んでおります。  
 2. 2020 年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 48 百万円を含んでおります。

## 10. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	28,455	37,758
資本金等	14,846	21,373
価格変動準備金	76	102
危険準備金	2,003	2,226
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,200	872
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	10,328	13,184
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	2,149	2,372
保険リスク相当額 R1	1,113	1,077
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	358	379
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,440	1,745
経営管理リスク相当額 R4	87	96
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,647.1%	3,182.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	37,598
資本金等	—	21,373
価格変動準備金	—	102
危険準備金	—	2,226
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	872
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	13,184
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△160
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	—	2,347
保険リスク相当額 R1	—	1,077
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	379
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	—	3
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	—	1,713
経営管理リスク相当額 R4	—	95
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	3,203.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2021 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度においては、子会社等の規模等を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。